

風しん発生状況と対策

1 風しんの発生状況

年次別風しん報告数（単位：人）

西暦	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年
元号	H27年	H28年	H29年	H30年	R1年
全国	163	126	91	2,941	2,298
兵庫県	5	9	7	51	49

西暦	2020年	2021年	2022年	2023年	2024年
元号	R2年	R3年	R4年	R5年	R6年
全国	101	12	15	12	7
兵庫県	7	1	0	0	0

(1) 全国の発生状況

平成25年（14,344人）の流行以降、平成29年までは減少傾向であったが、平成30年2,941人、令和元年2,298人が報告された。令和2年以降は再び報告数が減少し、令和3年は全数把握開始以降で最少の報告数となった。令和6年は暫定値で7人である。

(2) 兵庫県の発生状況

ア 平成25年は全国的な流行に伴い1,174人と患者数が増加した。平成25年における風しん患者は、女性281人に対し、男性893人と男性が多く、特に20歳代から40歳代の男性患者が731人で患者全体の6割と多数を占めてた。平成26年は7人、平成27年は5人、平成28年は9人と大幅に減少した。

イ 先天性風しん症候群は、平成24年2人、平成26年1人、平成27～令和6年0人の報告があった。（【資料5-3】参照）

ウ 風しんワクチンの定期予防接種は、平成6年10月の予防接種法改正以降に乳幼児に対して実施、また中学生女子に対しては、昭和52年から実施されているが、この時期に該当せず過去に予防接種を受けていない年代の男性に発症が多くなっている。

〈風しん患者発生状況（兵庫県）〉

年	性別	～9歳	～19歳	～29歳	～39歳	～49歳	～59歳	60歳～	合計
H25	男性	18	61	235	298	198	73	10	893
	女性	17	52	94	49	25	26	18	281
	計	35	113	329	347	223	99	28	1174
H26	男性	-	-	3	-	1	1	-	5
	女性	-	-	-	1	-	1	-	2
	計	-	-	3	1	1	2	-	7
H27	男性	-	-	-	-	2	-	1	3
	女性	-	-	-	1	1	-	-	2
	計	-	-	-	1	3	-	1	5
H28	男性	-	1	1	3	1	-	-	6
	女性	1	-	2	-	-	-	-	3
	計	1	1	3	3	1	-	-	9
H29	男性	-	-	-	3	1	2	-	6
	女性	-	-	-	-	-	-	1	1
	計	-	-	-	3	1	2	1	7
H30	男性	1	-	8	7	15	6	1	38
	女性	2	-	3	3	2	2	1	13
	計	3	-	11	10	17	8	2	51
R1	男性	-	1	13	9	10	3	-	36
	女性	-	3	1	2	2	4	1	13
	計	-	4	14	11	12	7	1	49
R2	男性	-	-	-	1	2	1	2	6
	女性	-	-	-	-	1	-	-	1
	計	-	-	-	1	3	1	2	7
R3	男性	-	-	-	-	-	-	-	-
	女性	1	-	-	-	-	-	-	1
	計	1	-	-	-	-	-	-	1

※令和4～6年は兵庫県内での発生なし。

2 対応策について

- (1) 健康福祉事務所や市町、県医師会、県教育委員会等を通じて県民への注意喚起
- (2) 健康科学研究所での検査体制を強化
- (3) 妊娠を希望する女性及びその同居家族、妊娠している女性の同居家族の希望者を対象に、風しんの抗体検査を受検者負担無料で実施(令和2年度開始)

令和2年度実績	1, 239件
令和3年度実績	1, 432件
令和4年度実績	1, 122件
令和5年度実績	1, 125件
令和6年度実績(令和6年12月末)	654件

3 風しんの追加的対策について

国が今後の風しん対策として、令和元年度から令和3年度までの3年間の予定で、定期予防接種の機会が無かった昭和37年4月2日から昭和54年4月1日までに生まれた男性に対し、市町を実施主体として風しんの抗体検査を実施し、抗体価の低い者に対し、予防接種を実施しているところである(平成31年2月1日付け予防接種法施行令の一部改正により、風しんの第5期の定期接種として実施)。

令和3年7月までに、本対策の対象者の抗体保有率を85%、令和4年3月までに90%に引き上げるという目標を掲げていた。

当該目標を達成するためには、令和3年7月までに抗体検査を約480万人、予防接種を約100万人、令和4年3月までに抗体検査を約920万人、予防接種を約190万人が受ける必要があったが、令和4年3月までの目標達成が困難であったことから、第57回厚生科学審議会感染症部会及び第46回厚生科学審議会予防接種・ワクチン分科会予防接種基本方針部会(令和3年12月17日開催)において、国の方針として正式に事業の3年間の延長が決定した。

令和4年12月までに、本対策の対象者の抗体保有率を85%、令和6年3月までに90%に引き上げるという目標を掲げて、引き続き実施している。

なお、本事業に係る抗体検査及び予防接種は、市町が配布するクーポン券により無料で受検、接種ができる。